

調布市議団ニュース

2018年12月号



むとう千里
444-8206



雨宮 幸男
487-8464



岸本なお子
442-8751

●メール jcp-choufu@nifty.com ●電話・FAX 042-481-7280

829通の回答

(7月末現在)

市政アンケートへのご協力ありがとうございました

市政アンケートへのご協力ありがとうございました。7月末までに829通の回答がありました。集計結果と寄せられたご意見・ご要望の一部をご紹介します。

「1〜2年で『暮らしが良くなった』はわずか2.2%

良くなった	2,2%
苦しくなった	42,7%
変わらないと思う	43,5%
その他、無回答	11,6%

●70代女性…食料品等、値上げではなくても、実質は内容を少なくして値上げと同じことが多くみられる。消費税10%になったら恐ろしい。

●40代男性…とにかく給与から引かれる税金諸々が高すぎる。それにもかかわらず、公務員の不正や怠慢が毎日ニュースにあふれている。

●50代女性…所得は変わらず年々苦しくなっている。消費税が10%になったらどうなるかと不安である。本当に景気は良くなっているのか？信じられない。

家計の中で負担に感じるのは、

- ① 国保や介護などの保険料
- ② 税金の支払い
- ③ 住宅費

●20代女性…税金や年金の支払いはするべきと考えているが、一方で将来的に自分自身に還元されるのか不安で、支払の意義は感じていない。

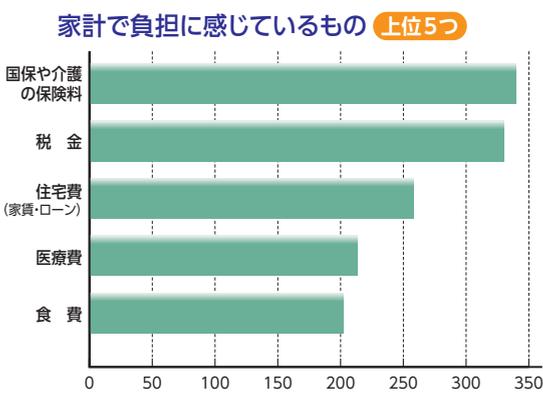
●50代男性…手取りで13万〜14万ほどの収入

だが、持病があつて医療費が月1万ほどかかる。体調が悪くなったり、歯科通院が必要な時、花粉の時期など、必要な医療をガマンする事がある。こうした状況を理不尽に思う。

●30代女性…税金の支払いが多すぎる。子育てもお金がかかりすぎる。家賃も子育て手当などがあればいい。

●40代女性…母子家庭のため、子どもに塾に満足にいかせてあげることができません。

●70代男性…年金の目減り、高齢者医療費限度額の値上げ、団地家賃(8万余円)が高すぎるが、都営住宅は当たらない。



みなさんの声を活かしてまいります

市政で力を入れてほしいことは何ですか

- ① 高齢者福祉
- ② 子育て支援
- ③ 教育
- ④ 防災
- ⑤ 環境対策

●60代男性…政府の方針は在宅介護、介護者は家族でとのこと、あまりにも無責任。しかし団塊世代にとって年金、介護葬式崩壊を覚悟している。ある日コロナといく薬と法律の裏付けも検討すべき。若い世代に限られたお金を廻したい。

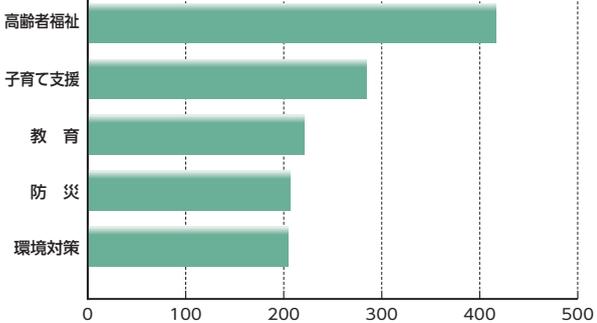
●40代女性…障がい者自身には関心が向けられるが、当事者を支えている家族支援の精神面、健康面への支援が不足している。実態を知ってほしい。

●50代女性…特

子育て支援については、望むのは、

- ① 保育園の待機児対策
- ② 子どもの貧困対策
- ③ 虐待防止

市政で力を入れてほしいこと 上位5つ



養が何百人待ちなんてあり得ない。利用料も高い。介護が必要で

国政への怒り・要望がたかたか寄せられました

●40代男性…今の政権は外交だけ実績を上げているかのよう、実はアメリカの傀儡(かいらい)政権でしかなく、国内問題は役人や省庁に任せっきり。まだ東京はマシなのかもしれないが地方経済は、特に大都市以外は完全にさびれてしまっている。

●50代男性…国の借金をへらす施策をしてほしい、金持ちと貧困の格差をなくしてほしい、防衛費を社会保障にまわしてほしい、9条維持、平和外交希望。

●70

法律相談のご案内

- 毎月第3月曜日
- 場所 市役所共産党控室
- 井口弁護士 (武蔵野法律事務所)

※市議団控室またはお近くの議員までご予約ください。

在宅では無理な人が有料に入るお金がなかったら死ぬということなのか。

●70代男性…老々介護の事態に直面している人たちの苦労は同情や慰めで片付くものではない。特に疲労のあまり痛ましい出来事に至ってしまうケースも報道されている。介護の限界を示すものだろう。様々な苦労を吸収しての支援策を早急に講じていかねばならない。

代女性…年金は年々下がる。政府は税金を軍事費に回す。生活に直結したものの支給をふやす施策をかじきりして欲しい。首相は自分の権力で税金を勝手に使うな。

●無記名…森友・加計問題に首相が関与しているのが明らかに思えるのに、立証できないのが歯がゆい。

●40代女性…私も含め多くの労働者が労働に見合った賃金を得ていないと感じる。企業の内部留保が多すぎ。

●60代男性…起業したが、起業内の資金不足の対応、特に人を雇う等での資金援助がほしい。

一般質問 むとう千里 児童虐待対策の強化を 酷暑から市民の命を守る施策を



児童虐待の児童相談所への通報は毎年増える一方で、虐待死の数も増えています。なかでも0歳の虐待死がもつとも多く、緊急の対策が求められています。調布市では、子ども家庭支援センターを中心に、「切れ目のない支援を」の理念にもとづいて、さまざまな事業にとりくんでいきます。一方で0歳児の一時保育は実施している施設が少なく、さらにシヨートステイ事業は実施していないため、市民から実施、拡充の要望が寄せられています。他の自治体で実施している0歳児のシヨートステイ事業では、保護者の要望だけでなく、要注

意の家庭の子どもの命を守る事に繋がっている実態もあります。調布市内に乳児院はありませんが、多くの自治体で行政区をまたいで乳児院などを利用して、乳児のシヨートステイ事業を実施しています。むとう議員は、早急に乳児のシヨートステイ事業を実施することを求めました。子ども生活部長は「必要性は認識している、既存施設の活用など模索していく」との答弁でした。また、保育園待機児童対策として、認可保育園の増設を今後も積極的に進めるよう求めました。答弁では「ひきつづき最重

要課題としてとりくむ」とのことでした。

むとう議員は、今夏の酷暑で、調布市内でも高齢者の熱中症が原因と思われる孤立死が複数発生し、市民の命にかかわる事態が生じたことを紹介しながら、エアコンのない世帯へのエアコン設置補助制度の創設など、「酷暑から市民の命を守る」対策を求めました。

福祉部長からは「生活困窮でエアコンを設置できない、電気料金を気にして使用を控える」と

一般質問 雨宮 幸男

市民生活への 経済的支援施策の拡充を



雨宮議員は現基本計画の進捗について、計画期間最終局面での振り返りと総括的評価について質問した上で、次期基本計画への新たな課題認識について質問しました。

長友市長は現基本計画の総括として、一部計画通りに進んでいない事業もあるが、市政の第一の責務である市民生活支援、街の骨格づくりの推進など、ソフト・ハード一体となったまちづくりを推進、次期基本計画については本年5月に策定した「次期調布市基本計画の策定方針」に基づいて策定すると答弁しました。

雨宮議員は市民生活への経済的支援施策の拡充策として、①多子世帯の国民健康保険税均等割の減免、②学校給食費の無償

意見書が採択されました

6月議会 東京都シルバーパスの負担軽減と制度改善を求める意見書

高齢者の生活を支え社会参加を促進する上で、東京都のシルバーパス制度は、発足当初は無料パスでしたが、現在は費用負担が導入され、1,000円と20,510円の負担となっており、利用者も減ってきました。

意見書では、「利用者の負担軽減を図ること。急激な負担増を緩和するために、中間所得層に向けた新たな利用料軽減枠を設けるなど、多段階の料金制度に改善することを求めた」ものです。本会議では、公明党が退席しましたが、他党派全員一致で、東京都に意見書を上げることができました。

9月議会 外環道路工事で野川に発生した気泡問題に関する住民説明会の開催を求める意見書

東京外かく環状道路東名ジャンクション工事区域近傍を流れる野川において5月中旬から気泡が発生しました。野川の気泡発生・地下水噴出問題は、地表に影響を及ぼさないと説明を受けていた住民にとって大問題です。

しかも、2017年2月に開催された「トンネル工事の説明会」において、採用の工法が現在の工法とは違うことも明らかになっており、調布市議会として、この問題に関する住民説明会を早急に開催することを求めるもので、全会派一致で意見書を上げる事ができました。

いった実態がある」との答弁がありました。

担当が重いことは認識しており、子どもの均等割り軽減制度創設を全国市長会を通じて、全国知事会とともに国に強く要望している。②平成29年度、調布市の小・中学校の給食費は約7億7千万円で、全額を市で負担する無償化は困難。③国が生活保護基準を引き下げたが、調布市ではその影響が出ないように引き下げ前の基準を使用している。多摩26市の中でも比較的高い水準にあるとの答弁がありました。

一般質問 岸本なお子

商店街への支援策拡充、学校施設の 安全対策、つじヶ丘駅周辺整備について

岸本議員は、商店街の振興について、トリエ京王調布の開業やオリンピック・パラリンピックなどの機会を、中心市街地に指定した調布駅周辺だけでなく、市内全域の商店街活性化につながる対策、群馬県高崎市の商店リフォーム助成制度にならって小売業や飲食業、理美容など来店型店舗に支援する制度の提案、

市内商店の要望を知るための実態調査について質問しました。店舗リニューアルについて調布市は、国の補助金活用を促進し、商工会の融資制度も周知していくと述べるにとどまりました。市は今後、事業者の抱える課題や魅力的な店舗づくりに向けた調査を実施することも明らかにしました。また、学校施設

の安全対策については、いち早くブロック塀調査と対策、通路の実態調査を行いました。学校施設の大規模改修は急務です。

岸本議員は、次年度から始まる基本計画への位置づけ、学校敷地内のネットフェンス等安全対策について質問しました。市は、老朽化対策や公共施設マネジメントを進める中で、学校施設の整備方針策定に向けて検討していくが、運動遊具等は年に一度点検するなど、児童・生徒の安全確保に努めると述べました。

さらに岸本議員は、事業認可が下りて都計道のつじヶ丘駅南口周辺について質問、今後の駅周辺整備の姿や地域に不足している集会所の設置について市の姿勢を質しました。市は、平成30年7月に事業認可を取得し、事業に着手する、平成36年度末の道路整備完了めざし進めていくと述べ、周辺の公共施設のあり方については機能の集約や複合化など総合的に検討を進めていくとの答弁でした。

平成29年度決算認定に反対 日本共産党

平成29年度決算は歳入で926億8,800万円余、歳出が882億1,100万円余で、黒字となりました。

保育園待機児対策など、市民生活に配慮したと評価できる点がありますが、調布駅前広場整備事業や駐輪場に関する予算執行には重大な問題点があることを指摘しました。駅前広場と駐輪場に関連した補正予算について、市長の市民への説明責任不足、地下駐輪場の修正設計費の見積もり根拠が非常に不明確で解りにくいことを指摘して認定に反対しました。

また都市計画道路3・4・28号線整備事業で「収用手続き保留」を一時的に解除したことについて、議会への説明がなかったことも反対の理由です。

財政調整基金について、今後の財政需要と歳入見通しを勘案して、積み立て目標額の見直しを要望しました。また、調布飛行場での自家用機の飛行自粛をひきつづき東京都に求める事を強く要望しました。

平成30年度から小中学校の体育館へのエアコン設置に取り組むことを要望しました。また、待機児解消は市の責務である事から、認可保育園を軸に増設することを要望しました。